

首相公選制度下における分裂投票

—誠実投票インセンティブ仮説の検証—

浜中 新吾

要旨：イスラエルでは首相公選制導入後、議会で多くの政党が乱立するようになり、公選首相が連立政権の維持に精力を注がざるを得ない状況に陥った。政党乱立の要因は有権者の「分裂投票」にあるとされたが、「分裂投票」をつくりだしたメカニズムについては十分明らかにされてきたとは言えない。そこで本稿では「首相公選制度下では誠実投票インセンティブが生じ、有権者の選好に沿った投票行動が強まった」という仮説を立て、統計的に検証した。

条件付ロジットモデルによって検証した結果、仮説は支持された。よって本稿は次のように結論した。首相公選制度導入前と廃止後の選挙では、政府選択の機会と議会構成の選択機会が不可分であるため、連立政権での政府選択を優先する投票がありうる。しかし首相公選制度下では、有権者は誠実投票を行うと考えられる。よって首相公選期には多党化が進むことになった。

1. イスラエルの首相公選制導入と廃止

政治をより良いものとするため、人々はしばしば制度の改革を行ってきた。では一体どのような政治制度が望ましいのか。議院内閣制と大統領制ではどちらが望ましい統治システムなのだろうか。そもそも望ましきの基準とはなんだろうか。かような問題意識から政治の制度工学的研究（Political Engineering）が行われている。

まがりなりにも民主政治が行われている国において、比較的容易に変更できる制度のひとつが選挙制度である。選挙のやり方を変えようとする際、選挙区ごとに異なる一票の重みを是正するためや、行政府と立法府との関係を安定させる政党システムを実現しやすくするため、といった理由付けがなされる。しかし選挙制度と政党システムの関連については、実際に制度を運用してみないことにはわからないことも多い。新制度導入の際に想定されていた目的とは全く異なる結果に陥ることも、けっして少なくはない。

わが国では2001年、小泉純一郎首相の強い意志により「首相公選制を考える懇談会」が組織され、一時は国民的議論にまで発展した⁽¹⁾。この議論の中、首相公選制を実際に体験した世界でただひとつの事例として注目されたのがイスラエルである。本稿はこの首相公選制導入前後と廃止後の投票行動を分析する。しかしながら、できるだけイスラエル政治特有の文脈からではなく、首相公選制度の導入という制度変更がどのようなメカニズムによって投票行動を変化させ、政党システムを変容させたのかという一般的問題に焦点を当てたい。言い換えると、首相公選制度と比例代表制議会選挙の組み合わせには、有権者にとってどのようなインセンティブがあるのか、という問題にアプローチしている。

イスラエルで1996年から2001年の間に採用された首相公選制度⁽²⁾は、統治システムの観点から言えば議院内閣制である。この国では1948年の建国以来、定数120の一院制議会（クネセツ）を全国一区のリスト拘束型比例代表選挙で

選出してきた。首相公選制度は、大統領によってクネセット議員の中から任命される首相候補を、有権者が直接選ぶことができるようにしたものである。有権者から見た場合、公選首相に投じる票とクネセット選挙で政党に投じる票の二票を持つことになる。

首相公選制度の導入が決定された直後にイスラエル民主主義研究所 (Israel Democracy Institute) から出された研究論文集の中で、バーノン・ボグダノアはこの制度を次のように評した。

多党制のもとだと、首相の直接選挙は、フランス大統領選挙のように二回の投票を必要とするだろう。一回目が予備選挙となり、上位二人の候補者のみが二回目の投票へと進むだろう。二回目の投票で勝利するために、候補者は中央に位置する浮動票に訴えねばならない。それゆえ勝利する候補者はおそらく極端な左派あるいは右派からよりも、穏健派から現れるであろうし、大統領制が政治的緊張の低減にかなり貢献してきたフランスのようになるだろう。競争は遠心的なものよりも求心的なものとなり、極端な立場の小規模政党の影響力は弱まるに違いない。もっと言えば、首相の直接選挙はイスラエルの政党システムにおける萌芽的な二党制を強化することになるに違いないし、二回目の投票で敗れた候補者はおそらく野党党首として受け入れられるだろう。はっきりと定義された野党ブロックが出てくるに間違いなく、このことが与党と野党の責任あるシステムの成長を促進するだろう。(Bogdanor 1993, p. 98.)

国全体を一選挙区とする比例代表制選挙では、制度的に政党数を削減する機能が弱いため、イスラエルの政党システムは小党が乱立する分極型多党制だといえる。建国以来、過半数を得た政党は存在しないので、イスラエルの政府はすべて連立政権である。ゆえに選挙で最大

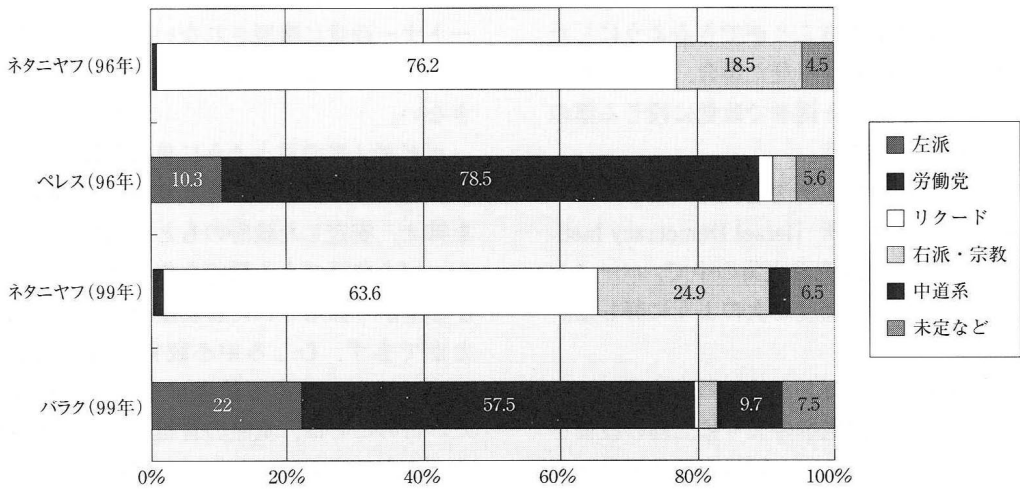
議席数を得た政党は連立のパートナーになってくれるように各政党と交渉し、連立形成後はパートナー政党に離脱されないように予算配分面での配慮や政策運営上の相談を欠かすことができない。

ボグダノアの言うように首相公選制導入の目的は連立のパートナーとなりうる中小政党の力を抑え、安定した政府のもとで首相がリーダーシップを発揮できる環境を創ることだった。しかしながら採用された新制度は目的を果たすことができず、むしろ中小政党の議席数を増やし、政治力を高める結果になったと判断された。このことは、実際の首相直接選挙が行われる前からサルトーリが既に問題点を指摘していたし⁽³⁾、わが国でも中村 (2001) や池田 (2002) をはじめ、首相公選制を論じた多くの文献で報告された。結局、首相公選制は2001年を最後に廃止されることとなる。

この制度の導入を推し進めたのは4人のクネセット議員たちだった。彼らの念頭にあったのは、国民によって直接選ばれた首相ならば組閣プロセスにおいて、パートナーとなる政党の要求には強いリーダーシップをもって臨むことが可能となり、閣僚の任用もクネセットでの勢力に配慮した政治的なものではなく、個人の適性や能力を勘案して行いうる、というものだった。しかしながら、首相公選という制度改革がクネセット選挙に及ぼす影響については、考慮されなかったらしい (Doron & Harris 2000, p. 80.)。

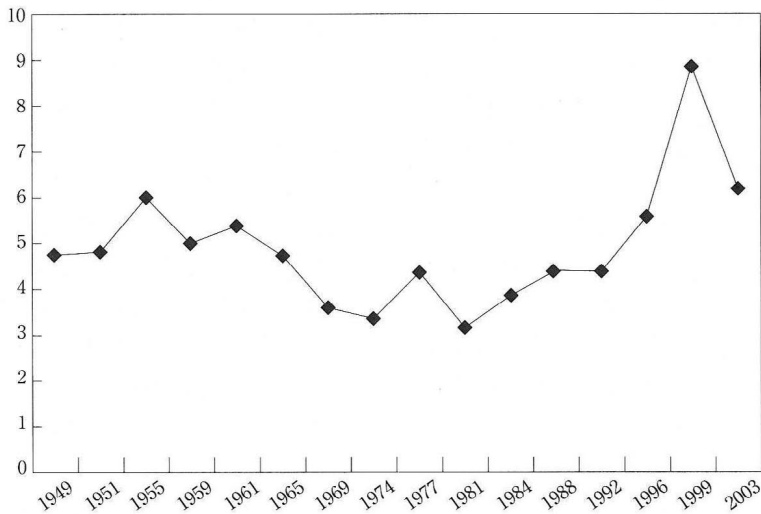
現実には、首相候補を出した労働党とリクード党は大幅に議席を減らすことになった。このためクネセットには制度導入以前よりも多くの政党が乱立するようになり、1999年の選挙結果によって事実上大政党と言える勢力はなくなった。イスラエルの有権者は首相候補への投票とクネセット選挙での投票を分割させる、いわゆる「分裂投票 (Split Ticket Voting)」を行ったのだ。次の図1は1996年と1999年選挙における投票パターンのグラフである。この図から首相候

図1 首相公選制下の投票パターン



出典：Israel Election Study 1996 および 1999 より筆者作成

図2 有効政党数



出典：浜中新吾「選挙制度改革とイスラエルの政党システム」『山形大学紀要（社会科学編）』34巻1号，129ページ。
有効政党数の定義式は $N=1/\sum vi^2$ 。viは各党の議席率。

補への支持と政党への支持との関連を知ることができる⁽⁴⁾。

図1の一番上のグラフは、1996年に首相選挙でネタニヤフ（リクード党候補）に投票する有権者（n=491）のうち、76%がリクード党にも投票する意思があったことを示している。つま

り、分裂投票の割合は2割程度であったと考えることができるだろう。しかしながら1999年選挙ではネタニヤフに投票する有権者（n=429）のうち、リクード党にも投票すると答えた割合は64%に低下している。よって分裂投票の割合が増加したといえる。

労働党の場合はより顕著である。上から二番目のグラフはペレス（労働党候補）に投票する有権者（ $n=522$ ）のうち、労働党にも投票する意思を示した有権者は79%いたことを示している。しかし3年後の選挙ではバラク（労働党候補）に投票すると答えた有権者（ $n=576$ ）のうち、労働党にも投票する割合は58%に過ぎなかった。図1から、バラク支持者の4割は分裂投票をするつもりであったことが読み取れる。

このような分裂投票の増加が1999年選挙の結果、クネセットの政党数を押し上げたのではないだろうか。図2はLaaksoとTaageperaの「有効政党数」を選挙結果ごとに計算し、その変動を表したものである。これを見ると首相公選制下の選挙でクネセットに議席を有する政党の数が爆発的に増加したことがわかる。

2. 分裂投票の発生原因

ではなぜ分裂投票が起きたのであろうか。本稿で明らかにしたい問題はこの点である。イスラエル選挙を扱った先行研究は次のように説明している。

Hazan & Rahat (2000) は「首相直接選挙は主に一般的な理念を表明する場となり、クネセット選挙はより個別の理念が表明される場となった」と主張する。そして選挙プロセスの観察を通じて「首相職を求める二人の候補者が外交政策に焦点を当て、浮動票を求めて当選に必要とされる絶対多数を得ようと中道的立場に収斂」していった一方で、「比例代表のクネセット選挙において各政党は国内政策に焦点を当てることができた」ことを指摘した（p. 1327.）。これは選挙のタイプによって焦点となる政策 이슈が異なり、そのことが分裂投票を促進したという見方である。ただし、有権者がなぜ二つの投票機会に別々の投票動機を持ったのかについては説明されていない。

分裂投票を生み出すのは制度的要因ではなく、政治的解決を必要とする社会の側がいかにより多くの利害関係によって切り刻まれているか、

という社会的亀裂の深さが影響するかもしれない。Horowitz (2002) は分裂投票が選挙制度の変更によるものなのか、それとも社会の側の「集合的価値観の低下や、直接民主主義の採用、およびラビン暗殺に見られる社会的亀裂の深化の影響なのかどうか」を考察し、イスラエルの分裂投票が人口動態学的・地理的要因との関連があるのかどうか、そして分裂投票がイスラエル社会のある階層に特によく見られるものなのかどうかを、投票地区別に集計された二回分の選挙結果資料を比較することによって検証した⁽⁵⁾。

イスラエルは移民社会であるため、マルチ・エスニックで社会的亀裂が比較的深い社会構造を持ち、このことが投票行動と多党制の説明によく用いられてきた。しかしながら世代を経るにしたがって、移民の第一世代が持ち込んだ価値観やエスニックなアイデンティティは薄れていき、「イスラエル人」としての同化も進んでいるとされる。またサーベイデータを用いた投票行動分析だと、こうした要因の影響は表れにくい（Shamir & Arian 1999）。

さきにも述べたように、本稿は選挙制度の変更がどのようなプロセスを経て、有権者の政治行動に変化をもたらしたのかに関心がある。制度変更と政治行動の変化の間を埋めてくれるリンクには他にどのようなものがあるのだろうか。

Nachimias & Sened (1999) によれば、92年以前は、有権者の選好に最も近い小政党に投票するのではなく、「組閣の優先権を得る機会を増やすために、同じ陣営の大政党にあえて投票する」ことがありえた。しかし1996年から2001年に採用された「新選挙法は同じ陣営の大政党に投票するインセンティブを失わせた」（p. 277.）。つまり首相公選制導入によって選好よりも政権選択を優先する有権者は減少し、自分の選好に誠実（Sincere）な投票が増えたという説である。Bueno de Mesquita (2000) も選挙制度改革とイスラエル市民の投票行動の関係を演

釋的に考察し、同様の可能性を指摘している (pp. 63-64.)。ただし両者ともデータを用いた実証分析は行っていない。

Nachimias & Sened (1999) および Bueno de Mesquita (2000) の議論は、政策 이슈の違いや社会構造からの説明とは異なり、制度が持つインセンティブの問題に直接答えてくれる。ゆえに、制度変更と政治行動の変化の間を埋めてくれるリンクとして普遍性があり、イスラエル社会がおかれた環境の特殊性を過度に強調するものではないと思われる。この仮説を本稿では「誠実投票インセンティブ」と呼ぶことにしたい。

3. 仮説と分析モデル

本稿は首相公選制度を導入したイスラエルで有権者の投票行動がいかなる影響を受け、そして主にいかなる要因で説明されるのかを分析する。この場合、問題は分裂投票を作り出す要因の特定に帰着するといつてよい。これまでの議論から本稿で検討する仮説は以下のものである。

仮説：分裂投票は誠実投票インセンティブによって生じる。

この仮説では、制度変更に伴う投票行動の変化を次のように想定している。まず首相公選制導入以前のクネセット選挙では、比例代表制であることから、有権者は基本的に誠実投票を行っていたが、選挙後の連立を考慮して同じブロックの大政党に投票する者もいた。1996年と1999年は制度変更によって有権者は首相を直接選ぶ機会を得た。なおかつ、労働党とリクードという大政党だけが首相候補を出したため⁽⁶⁾、政府の選択をクネセット選挙で考慮する必要がなくなり、誠実投票が増えた。2003年選挙では首相公選制が廃止されたので、これに伴う誠実投票インセンティブが失われた。ゆえに再び政権選択を重視する投票者が現れたのではないだ

ろうか⁽⁷⁾。

よって「首相公選制度下では誠実投票インセンティブがあったため、クネセット選挙で自己の選好に沿った投票を行う有権者が増えていた」ことを社会調査データの計量分析によって立証したい。従属変数を投票する政党、独立変数を政党選好とすると、検証するモデルは標準的な回帰モデルになる。ただし従属変数が非序列化離散変数であり、独立変数が従属変数の選択肢の属性に依存している（これを「選択肢固有の独立変数」と呼ぶ）。その上、選挙での政党選択では「無関係な選択肢からの独立性 (Independence from Irrelevant Alternatives, IIA)」が論理的に仮定できないため、この条件をも満たすモデルを選ばなくてはならない（鈴木 2000；堀内 2001）。そこで、本稿の分析では IIA の検定を行った上で条件付ロジットモデル (Conditional Logit Model) を利用する。

さらに追加的な説明変数として、「政治イデオロギー」と「宗教性－世俗性」における自己の位置付けを「選択主体固有変数」＝「有権者の属性」として分析モデルに含めることにしたい。イスラエルの政党システムは「パレスチナ問題に対する姿勢」と「宗教的か世俗的か」という二つの軸で位置付けられることが多く、前者を「右派－左派」の「政治イデオロギー」として自己規定することにイスラエル人自身が慣れ親しんでいる。イスラエルの投票行動研究において、依拠する理論が有権者の属性や政党支持態度、候補者イメージなどから投票する政党を決定するミシガン・モデルやこれに争点態度や現職候補の業績評価を含めたモデルであれ、イデオロギー空間を想定した合理的選択論に基づく空間的投票モデルであれ、「政治イデオロギー」と「宗教性－世俗性」の二つを含めてモデル・ビルディングがなされている⁽⁸⁾。本稿でもこの方法を踏襲する。

よって、ここでは条件付ロジットモデルによる投票行動データの計量分析を行うことによって、選挙ごとの政党選好の係数を推定したい。

条件付ロジットモデルは次の式によって定義される。

$$P(Y_i=j)=\frac{\exp(\beta'x_{jt}+\alpha'w_t)}{\sum_{m=1}^j\exp(\beta'x_{mt}+\alpha'w_t)} \quad (1)$$

この式は有権者 t が選択肢 j を選ぶ確率は、選択肢（政党）固有の独立変数 x と有権者に固有の独立変数 w で決まることを意味する。 β' は x の影響度を示すパラメータの推定値、 α' は w の影響度を示すパラメータの推定値である。（1）式の右辺の分母はすべての政党選択の組み合わせを x と w の一次式で表し、これをべき乗する自然対数底の和であり、分子は選択肢 j を選んだ場合、これを x と z で表した一次式をべき乗する自然対数底を意味する（グリーン2001, 1091頁；Green 2002, E19-14.）。

首相公選制度下で二回行われたクネセット選挙での政党選好 x の係数を β_{11} および β_{12} とし、首相公選制度導入前と廃止後のそれを β_{11-1} および β_{12+1} とすると、次のことを立証すればよい。

$$\beta'_{11-1}<\beta'_{11} \text{ および } \beta'_{12+1}<\beta'_{12} \quad (2)$$

4. データの概要と変数の作成

本稿で使用したデータはハイファ大学のAsher Arianとテルアビブ大学のMichal Shamirによって定期的に収集されているIsrael Election Studiesシリーズのうち、1992年度から2003年度までの4つのセットである。データはヘブライ大学の社会科学データセンター（ISDC）より提供を受けた⁽⁹⁾。

従属変数である「投票政党」はサーベイ調査時の「もし今日選挙があるならばどの政党に投票しますか」という質問の回答を用いた。ただし本稿の関心が、首相公選制度下の選挙において分裂投票が生じ、クネセット選挙での労働党およびリクード党への票が減少したのはなぜか

という点にある⁽¹⁰⁾ので、労働党およびリクード党以外の政党は「左派系政党」および「右派・宗教系政党」としてまとめた。1999年から中道系政党の議席数が増加し、政党システムが変化したと考えられるので、1999年と2003年の分析では「中道系政党」も従属変数の分類に加えた。

選択肢固有の独立変数「政党選好」にはそれぞれの政党に対する感情温度計の回答結果をあてた。これは「（政党名）について10段階で好き（10点）か、嫌い（1点）かを答えてください」という形式を採っている。「左派系政党」の選好にはクネセットで左派系最大勢力のメレツ党の感情温度計を主に用いたが、「右派・宗教系政党」の選好に用いた感情温度計は調査時期によって異なる⁽¹¹⁾。

選択主体固有の独立変数である「政治イデオロギー」にはそれぞれ自己の位置付けを聞いた質問の回答を、「宗教性－世俗性」には宗教的行事への参加頻度を尋ねた質問の回答をあてた。「政治イデオロギー」は5カテゴリ（左派・穏健左派・中道・穏健右派・右派＝宗教）、「宗教性－世俗性」は4カテゴリに再構成している⁽¹²⁾。

5. 条件付ロジット・モデルによる分析結果

表1から表3は政党選好、「政治イデオロギー」、「宗教性－世俗性」の三変数によって、特定の政党が選ばれる可能性を予測する条件付ロジット分析の結果である。条件付ロジットなど多項ロジット・モデルの派生系は基準カテゴリとそれ以外のカテゴリとの対比の対数が従属変数になるため、表1から表3に示したようなアウトプットになる。選択主体固有の独立変数である二つの変数の係数は従属変数のカテゴリごとに係数が計算される。

まず表1の通り、IIA問題が検定によって回避されていることを確認したうえで、1992年選挙の政党選好の係数（ $\beta'_{11-1}=.360$ ）と1996年選挙のそれ（ $\beta'_{11}=.539$ ）を比較すると後者の方が大きい。二つの係数の推定値と標準誤差、およびケース数（N）を使ってT検定を行ってみる

表1 1992年および1996年選挙の条件付ロジット・モデルによる係数の推定結果
(＜右派・宗教系政党＞が基準カテゴリ、政党名の係数は定数項を表す)

	1992年選挙		1996年選挙	
	β'	標準誤差	β'	標準誤差
政党選好	.360	.026***	.539	.043***
＜左派＞	3.941	1.212**	-1.174	1.597
イデオロギー	-3.018	.278***	-2.381	.387***
宗教/世俗	1.493	.280***	1.927	.404***
＜労働党＞	5.376	.947***	1.417	1.051
イデオロギー	-2.092	.215***	-1.395	.240***
宗教/世俗	.692	.196***	1.119	.275***
＜リクード＞	.814	.715	-3.029	.797***
イデオロギー	-.384	.142**	.452	.156**
宗教/世俗	.213	.115	.752	.145***
N	936		926	
Log Likelihood	-617.380		-414.960	
調整 R ²	.522		.676	
Hausman Test for IIA	$\chi^2[1]=7.593$		$\chi^2[1]=29.287$	
	Pr(C > c) = .005		Pr(C > c) = .000	

(* p < .05; ** p < .01; *** p < .001)

と、有意水準1%で係数の差は統計的に有意であった(T=107.14, 自由度1514におけるp=0)。ゆえに1996年選挙では1992年選挙に比べて、より政党選好に沿った政党選択がなされており、誠実投票が増えているといえる。

次に選挙ごとの「政治イデオロギー」と「宗教性－世俗性」の違いが政党選択に影響を及ぼしているかどうかを見ていきたい。表1の左側は1992年選挙の分析結果を示している。「政治イデオロギー」を見ると、左派系政党・労働党・リクードの順に係数の値が大きくなっている。多項ロジット・モデルおよびその派生系モデルの係数をそのまま解釈することは困難であるため、係数については、それが統計的に有意であることと符号が投票行動モデルに一致しているかどうかを見るだけに留め、係数の解釈には別の方法を用いることにする(グリーン 2001, 1094頁)。

「政治イデオロギー」変数は小さいほど左派に、大きくなるほど右派・宗教系を志向するように設定されている。この変数の平均の差が選択した政党ごとに有意であるか否か、そして平均値の順序がイスラエルの投票行動で想定されたモデルと一致しているかどうかで分析結果の

有意性を判断したい。左派系政党に投票する有権者(120ケース)の「政治イデオロギー」の平均値と標準偏差(()内の数値で示す)は1.667(.678)であり、労働党に投票する有権者(331ケース)の値は2.278(.814)、リクードに投票する有権者(276ケース)では4.304(.735)であった。投票政党ごとの「政治イデオロギー」の平均値の差は1%水準で統計的に有意であり、イデオロギーの違いが政党選択に影響を与えているだけでなく、その順序も意味を持つことがわかる⁽¹³⁾。

同じく「宗教性－世俗性」の係数は、リクードに投票する有権者のものを除き、統計的に有意となった。「宗教性－世俗性」の変数は大きくなるほど世俗志向であることを示している。つまりリクードに投票する有権者の係数はゼロである可能性が高く、ゆえにリクードと右派・宗教系政党との選択において、有権者の宗教性ないし世俗性が説明力を持たないことを意味する。よって宗教的な有権者はリクードにも投票しうるし、より右派に位置する政党ないし宗教系政党にも投票しうる。

左派系政党・労働党・リクードといった投票政党ごとの「宗教性－世俗性」の平均値の間に

表2 1999年選挙の条件付ロジット・モデルによる係数の推定結果
(＜右派・宗教系政党＞が基準カテゴリ、政党名の係数は定数項を表す)

	β'	標準誤差	ケース数	平均値(標準偏差)
政党選好	.483	.029***		
＜左派＞	6.115	.987***	130	
イデオロギー	-1.560	.202***		1.508 (.1021)
宗教/世俗	-.663	.227**		3.077 (.866)
＜労働＞	5.815	.902***	288	
イデオロギー	-1.402	.167***		1.778 (.822)
宗教/世俗	-.426	.202*		3.201 (.694)
＜中道＞	1.997	.912*	88	
イデオロギー	-.785	.163***		2.682 (.953)
宗教/世俗	.014	.200		3.102 (.759)
＜リクード＞	.175	.821	232	
イデオロギー	-.115	.149		4.397 (.794)
宗教/世俗	.068	.139		2.793 (.756)
N	863	Log Likelihood -706.563	調整 R ²	.489
Hausman Test for HIA	$\chi^2[1]=8.369$		Pr (C > c) =	.003

(* p < .05; ** p < .01; *** p < .001)

は統計的に有意な差があり、この順序で小さくなっていた。この結果は世俗的な有権者であれば左派系の政党に投票し、宗教的であればリクードか右派ないし宗教系政党に投票する傾向があることを表す⁽¹⁴⁾。

では表1の右側に示された1996年選挙の結果を見てみることにしたい。「政治イデオロギー」と「宗教性－世俗性」それぞれの係数はすべて統計的に有意である。「政治イデオロギー」に関して1992年の場合と同様の分析を行うと、左派系政党に投票する有権者(51ケース)の平均値と標準偏差は1.392(.568)であり、労働党に投票する有権者(394ケース)のそれは1.934(.699)、リクードに投票する有権者(369ケース)では4.285(.739)であった。投票政党ごとの「政治イデオロギー」の平均値の差は1%水準で統計的に有意であり、1992年と同様に「政治イデオロギー」が政党選択に対して統計的に有意な影響を持つことがわかる⁽¹⁵⁾。「宗教性－世俗性」についても投票政党別に平均値の差の検定を有意水準1%で行うと、「政治イデオロギー」と同様の関係が成立していた⁽¹⁶⁾。ゆえに、リクードと右派・宗教系政党との選択において、有権者の宗教性ないし世俗性は意味を持つようになっている。

1999年選挙では、イデオロギー的に労働党とリクードの間に位置する中道系の政党が一定の勢力を得たので、これを選択肢に加えた。上の表2は1999年選挙データの分析結果である。政党選好の係数は.483と1996年の結果に近い水準で大きく、1992年のそれとは大きな違いがある。つまり1999年においても有権者は自分の政党選好に沿った選択をしている傾向が強いと言えるだろう。

「政治イデオロギー」と政党選択との関連性、および「宗教性－世俗性」と政党選択との関連性を見る場合は注意が必要である。投票政党ごとに見た「政治イデオロギー」の平均値の差は統計的に有意であった(1%水準のT検定)。ゆえに「政治イデオロギー」と政党選択との関係はモデルで想定した順序と一致している。しかしながら、リクードに投票する有権者の係数が統計的に有意ではない。つまりリクードに投票するか、それとも右派・宗教系政党に投票するかは「政治イデオロギー」からは判別できないことを意味する。

一方、「宗教性－世俗性」の方に注目してみると、中道系政党およびリクードに投票する有権者の係数が統計的に有意ではない。つまり有権者が中道系政党ないしリクードに投票するの

か、それとも右派・宗教系政党に投票するのかは、彼（女）の宗教性ないし世俗性からは判別できない。

投票政党ごとの「宗教性－世俗性」の平均値の差（（）内は標準偏差）を検定してみると、労働党に投票する有権者「3.201 (.694)」と中道系政党「3.102 (.759)」および左派系政党「3.077 (.866)」との間で統計的な有意差が検出されず⁽¹⁷⁾、これらが同じ値である可能性が否定できない結果となった。ゆえに1999年の選挙において「宗教性－世俗性」による政党選択の説明力は弱まったと言える。

政党選択の上で「政治イデオロギー」や「宗教性－世俗性」の説明力が弱まった理由としては、当時のイスラエルに「政界の再編」が生じたためだと考えられる。1998年10月の「ワイ・ブランテーション合意」⁽¹⁸⁾によって当時のネタニヤフ首相が右派の有権者からの支持を失い、閣僚を務めていたリクードの有力政治家に辞任されてしまった（Elazar & Molloy 2001, p. 4.）。シャハク元参謀総長やモルデハイ前国防相といったイスラエル国防軍の元将軍達、およびメリドール前蔵相らの古参党員はリクードを離党し、新党「中道党」を旗揚げした（Torgovnik 2001, p. 144.）。さらに1996年選挙でリクードと統一リストを組んでいた「ゲシェル」もリストを解消し、比較的リベラルな宗教政党「メイマド」とともに、「ひとつのイスラエル」として労働党に合流した（Goldberg 2001, p. 23.）。

また1992年以来、左派系の統一選挙リスト「メレツ」に加わっていた「シヌイ」が離脱し、反宗教色を鮮明に打ち出す中道系政党として選挙戦に加わった（Canetti, Frant & Pedahzur 2002, p. 165.）。こうした「政界の再編」に有権者が反応したことが、表2における「宗教性－世俗性」の説明力低下として現れたのかもしれない。

2003年1月に行われた選挙は、首相公選制度廃止後はじめての国政選挙であった（浜中 2003）。この選挙においても中道系政党が多く票を獲得し、ひとつの選択肢として無視でき

ないほどの勢力を得た。

表3は2003年選挙データを条件付ロジット分析で係数を推定した結果であり、仮説どおり政党選好の説明力が下落している。つまり選挙制度が元通りに戻り、政府を選択する目的のみの投票機会が失われたために、クネセット選挙で政党を選択する際に組閣の軸となる政党のことを考慮する有権者が再び現れたと考えられる。誠実投票を行う有権者が減ったことは政党選好の係数の大きさが減少したことで示されている。表2で示された政党選好の係数（ $\beta'_{12} = .483$ ）と表3の係数（ $\beta'_{12+1} = .422$ ）との差は有意水準1%のT検定によって統計的に有意であった（ $T = 48.375$, 自由度1641における $p = 0$ ）。

表3に示された「政治イデオロギー」の係数はすべて統計的に有意である。「政治イデオロギー」の平均値の差はそれぞれ1%水準で統計的に有意で、なおかつ左派系政党・労働党・中道系政党・リクードの順に大きくなっている。これは分析前に想定したモデルの通りである。

他方、左派系政党に投票する有権者の「宗教性－世俗性」の係数は統計的に有意とならなかった。平均値の差の検定を投票政党別に行ったところ、左派系政党に投票する有権者と労働党に投票する有権者の間、および左派系政党に投票する有権者とリクードに投票する有権者との間で有意差が認められなかった⁽¹⁹⁾。

これは2003年選挙において、中道系政党を代表する「シヌイ」⁽²⁰⁾が、連立政権から宗教勢力を排除することを公約に掲げるほどの強い世俗性をアピールしたことに加え、先にも述べたように「シヌイ」が左派系政党「メレツ」の一翼を担うリストの一つだったことが原因として指摘できる。「シヌイ」が世俗的な有権者の多くを惹きつけ、さほど世俗的ではない有権者やアラブ系の有権者が左派系政党の支持層に留まったことが、表3の分析結果に現れたのではないだろうか。

6. おわりに

表3 2003年選挙の条件付ロジット・モデルによる係数の推定結果
(＜右派・宗教系政党＞が基準カテゴリ、政党名の係数は定数項を表す)

	β'	標準誤差	ケース数	平均値(標準偏差)
政党選好	.421	.023***		
＜左派＞	5.331	.825***	156	
イデオロギー	-1.884	.205***		1.551 (.845)
宗教/世俗	-.136	.206		3.000 (1.035)
＜労働＞	5.257	.795***	180	
イデオロギー	-1.394	.177***		1.972 (.930)
宗教/世俗	-.565	.193**		3.100 (.872)
＜中道＞	4.003	.800***	121	
イデオロギー	-.756	.165***		3.231 (1.039)
宗教/世俗	-.956	.214***		3.471 (.646)
＜リクード＞	1.758	.676**	308	
イデオロギー	-.319	.141*		4.179 (.875)
宗教/世俗	-.321	.129*		2.831 (.872)
N	951	Log Likelihood	-782.566	調整 R ² .486
Hausman Test for IIA	$\chi^2[1]=27.807$			Pr (C > c) = .000

(* p < .05; ** p < .01; *** p < .001)

本稿では、首相公選制度の導入期に多党化が進んだ原因を、首相直接選挙とクネセット選挙で異なる政党の候補に投票する分裂投票に求め、この分裂投票が発生するメカニズムを明らかにしようとした。イスラエルでは、首相公選制度が導入されたことによって議員を選出する機会とは別に、有権者が政府を選択する機会を得ることとなった。このため、クネセット選挙において連立政権の形成を優先した投票を行う必要がなくなり、有権者は自らの選好に誠実な投票をするようになったのではないだろうか。この「誠実投票インセンティブ」が分裂投票を生み出すメカニズムであると考え、これを1992年から2003年までに行われた計4回のイスラエル国政選挙のサーベイデータで検証した。

仮説を統計分析によって検証したことにより、次のことが明らかになった。まず選挙ごとの政党選好の係数 (β) の関係は式(2)に示したとおりになった。よって首相公選制度導入前と廃止後の選挙では、新しい政府を選ぶ機会と新しい議会構成を選ぶ機会が不可分であるため、自分の選好よりも政府の選択を優先して投票を行う有権者がいたのではないだろうか。他方で、首相公選制度の下では誠実投票インセンティブが生じるため、クネセット選挙において

有権者は選好に沿った投票を行う。この結果、首相公選制度下では有権者の多様な選好を反映して多くの政党が議席を得ることになる。クネセット選挙は全国一区で全120議席を争う比例代表制のため、選挙制度が内在している政党数の削減効果が小さい。このことが一層多党化を促進したといえよう。

なお、内外情勢の変化によって生じたとされる「政界再編」が選挙制度改革とどのような関連があるのかについて、本稿では十分議論することができなかった。新しい中道ブロックの出現と衰退はイスラエル政治においてしばしば見られる現象であるが、本稿では選挙時の有権者の反応として部分的に言及したに過ぎない。この問題については今後の課題としたい。

謝辞

本稿は日本選挙学会2004年度研究会での報告論文を加筆修正したものである。研究会では山田真裕、永久寿夫、白鳥令の各氏から貴重なコメントを頂いた。また2名の匿名レフェリーからは改稿にあたり、多くの有益なコメントを頂戴した。記して感謝したい。

- (1) この懇談会の報告書および報告書に関わる議論を収録したものが大石・久保・佐々木

- ・山口 (2002) である。この他、一般レベルの議論が出版されたものとしては弘文堂編集部 (2001)、小田 (2001) などがある。学術論文として制度的な議論をしたものは只野 (2003) がある。
- (2) 首相公選選挙は1996年, 1999年, 2001年の計3回行われているが, 2001年選挙は首相の辞任によるもので議会選挙は行われなかった。
- (3) Sartori (1994) はイスラエルの制度をフランスの半大統領制になぞらえるボグダノアを批判し, 「イスラエルやイタリア, オランダといった分極化した多党制の国で, 威光効果 (coattail effect) が首相の政党を絶対多数派に押し上げる機会ほとんど, もしくは全くない」と断じた (p. 116.)。
- (4) 図1の作成に用いたデータについては後述。1996年調査において首相候補への支持を明確にしていたのは全サンプル (N=1168) のうち1013ケース, 1999年調査では全サンプル (N=1225) のうち1005ケースだった。
- (5) 具体的には, まず分裂投票の類型を「イデオロギー型」「セクト型」「均衡追求型」「抵抗型」の4つに設定する。そして「イデオロギー型」の分裂投票者は右派ないし左派の政治ブロック内部で二票の使い分けをするのに対し, 他の3つのタイプは政治ブロックの境界を越えて反対側の候補者に投票する傾向があることを明らかにしている。ただし筆者がサーベイデータを使ってクロス分析をしてみたところ, 政治ブロックの境界を越える投票は非常にわずかなケースしか検出されなかった。
- (6) 1999年選挙の際は5人の首相候補者が立候補したが, 投票日前日になって世論調査で三位につけていたイツハク・モルデハイ候補 (中道党) が出馬を辞退し, これを受けて下位二人の候補も出馬を取り止めた。
- (7) 連立の中核となりえない政党を第一選好とする有権者にとっては, 投票政党ではない政党の候補者に首相直接選挙で投票することになるため, サルトーリのいうように「威光効果」はたいした意味を持たない。
- (8) ミシガン・モデルと争点態度および業績評価を含めたモデルに依拠する研究はイスラエルのテルアビブ大学とハイファ大学で投票行動研究をリードしている Michal Shamir と Asher Arian による一連の業績がある。ミシガン学派以前のコロンビア学派のモデルをあ
- らためてイスラエルの選挙研究に適用し, 多項ロジット分析を行ったものとしては Anderson & Yaish (2003) がある。
- (9) 1996年以前の調査と1999年以降の調査では, サンプルにアラブ系イスラエル人を含めているかどうかで大きな違いがある。このため本稿では調査サンプルにアラブ系を含めていない1992年と96年の分析結果を対にして直接比較し, アラブ系を含む99年と2003年の分析結果を対に直接比較していく。96年以前の分析結果と99年以降の分析結果は直接には比較しないものとする。
- (10) 従って首相直接選挙での投票は分析に含めていない。
- (11) 1992年調査では「左派」の選好に用いたのは「ピース・ナウ」の感情温度計を, 「右派・宗教」の選好に用いたのは「グッシュ・エムニム」の感情温度計である。1996年調査では「左派」の選好にメレツ党の感情温度計を, 「右派・宗教」の選好には「ジュディア・ソマリア会議」の感情温度計を用いた。1999年以降は「左派」選好にメレツ党の感情温度計を, 「右派・宗教」選好には右派・宗教系政党で最大勢力のシャス党の感情温度計をあてた。
- (12) 計量分析には LIMDEP Ver.8 を用いた。この統計パッケージは条件付ロジットモデルによる分析を行うにあたって「パネル型データ」のフォーマットを求めているので, 従属変数の選択肢に合わせて選択肢固有の独立変数を配置し, 選択主体固有の独立変数は選択肢と無関係にケースごとの配置を行った (Green 2002, E19-40. および西澤 2000, 21-22 頁)。
- (13) 左派系政党に投票する有権者 (<左派>) と労働党に投票する有権者 (<労働>) だと $t=8$, $DF=251$ で p はほぼ0となり, 帰無仮説は棄却される。リクードに投票する有権者 (<リクード>) と <労働> だと $t=31.9$, $DF=605$ で $p=0$ となり, 同じく帰無仮説は棄却される。
- (14) 「政治イデオロギー」の場合と同じ1%水準のT検定を行った。<左派>の平均値3.675 (.552) と <労働>の平均値3.317 (.678) だと $t=5.71$, $DF=257$ で p はほぼ0になり, 帰無仮説は棄却される。同じく <労働> と <リクード>の平均値2.688 (.775) でも $t=10.53$, $DF=551$ で $p=0$ となり, やはり帰無仮説は棄却される。

- (15) <左派>と<労働>だと $t=5.31$, $DF=443$ で p はほぼ0となり、帰無仮説は棄却される。<労働>と<リクード>だと $t=45.2$, $DF=761$ で $p=0$ となり、同じく帰無仮説は棄却される。
- (16) <左派>の平均値3.68(.621)と<労働>の平均値3.208(.650)では $t=4.85$, $DF=437$ で p はほぼ0になり、帰無仮説は棄却された。<労働>と<リクード>の平均値2.664(.768)では $t=10.28$, $DF=677$ で $p=0$ となって帰無仮説は棄却された。
- (17) <労働>と<中道>では $t=1.14$, $DF=374$ で $p=0.252$ となり1%水準で帰無仮説は棄却されない。また<労働>と<左派>でも $t=1.43$, $DF=206$ で $p=0.152$ となり、やはり1%水準で帰無仮説は棄却されなかった。
- (18) アメリカ・メリーランド州でパレスチナ側と占領地域からの撤退方法について交渉し、合意に至った中東和平交渉の成果のこと。
- (19) 1%水準のT検定を行った。<左派>と<労働>では $t=0.949$, $DF=304$ で $p=0.343$ となり帰無仮説は棄却されない。<左派>と<リクード>では $t=1.75$, $DF=268$ で $p=0.081$ となって帰無仮説は棄却されなかった。
- (20) 1999年選挙で中道系政党を主導していた中道党は、主要なメンバーがリクードに戻ったことやモデルハイ党首の女性スキャンダルなどのために凋落し、2003年選挙の投票日直前に出馬を取りやめた。

参考文献

- Abramson, Paul R., John H. Aldrich, Thomas J. Scotto, & Abraham Diskin (2001) "Prime Minister and Parliament: Strategic Split-Ticket Voting," Paper for the 2001 Annual Meeting of the American Political Science Association.
- Abramson, Paul R., John H. Aldrich, Matthew Diamond, Renan Levin, Thomas J. Scotto, & Abraham Diskin (2001) "Strategic Abandonment or Sincerely Second Best? — Strategic Voting in the 1999 Israeli Election," Paper for the 2001 Annual Meeting of the Midwest Political Science Association.
- Anderson, Robert & Meir Yaish (2003) "Social Cleavages, Electoral Reform, and Party Choice: Israel's 'Natural' Experiment," *Electoral Studies*, Vol.22, pp.399-423.
- Arian, Asher & Michael Shamir (2001) "Candidates, Parties and Bloc: Israel in the 1990s," *Party Politics*, Vol.7, no.6, pp.689-710.
- Bogdanor, Vernon (1993) "The Electoral System, Government, and Democracy," in Ehud Sprinzak & Larry Diamond, *Israeli Democracy Under Stress*. Boulder: Rienner Publisher, pp. 83-106.
- Bueno de Mesquita, Ethan (2000) "Strategic and Nonpolicy Voting: A Coalitional Analysis of Israeli Electoral Reform," *Comparative Politics*, Vol.33, no.1, pp.63-80.
- Canetti, Daphna, Howard L. Frant & Ami Pedahzur (2002) "The Triumph of Polarization", in Asher Arian & Michal Shamir eds. *The Elections in Israel 1999*. New York: State University of New York Press, pp.165-178.
- Cox, Gary W. (1990) "Centripetal and Centrifugal Incentives in Electoral Systems," *American Journal of Political Science*, Vol.34, no.4, pp.903-935.
- Cox, Gary W. (1997) *Making Votes Count: Strategic Coordination in the World's Electoral Systems*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Dow, Jay K. (2001) "A Comparative Spatial Analysis of Majoritarian and Proportional Elections," *Electoral Studies*, Vol.20, pp.109-125.
- Doron, Gideon & Michael Harris (2000) *Public Policy and Electoral Reform: The Case of Israel*. Boston: Lexington Books.
- Duverger, Maurice (1954) *Political Parties: Their Organization and Activity in the Modern State*. London: Methuen & Co. LTD.
- Elazar, Daniel & M. Ben Mollov (2001) "Introduction: Election 1999 — The Interplay between Character, Political Culture and Centristism," in Daniel Elazar & M. Ben Mollov eds. *Israel at the Polls 1999*. Frank Cass, pp.1-17.
- Felsenthal, Dan S. & Avraham Brichtha (1985) "Sincere and Strategic Voters: An Israeli Study," *Political Behavior*, Vol. 7, no. 4, pp.311-324.
- Filippov, Mikhail G., Peter C. Ordeshook, & Olga V. Shvetsova (1999) "Party Fragmentation and Presidential Elections in Post-Communist Democracies," *Constitutional Political Economy*, Vol.10, pp.3-26.
- Fiorina, Morris (1992) *Divided Government*. Boston: Prince Hall.
- Goldberg, Giora (2001) "The Israeli Left in the

- 1999 Elections,” in Daniel Elazar & M. Ben Mollov eds. *Israel at the Polls 1999*. Frank Cass, pp.21-36.
- グリーン, ウィリアム H. (2000) 『グリーン計
量経済分析 I・II』エコノミスト社。
- Green, William H. (2002) *LIMDEP Version 8.0
Econometric Modeling Guide*. Econometric Soft-
ware, INC.
- 浜中新吾 (2002) 「1990年代のイスラエル政党
システムの変容—制度・政策・イデオロギー—」
『立命館国際地域研究』第19号, 165-186
頁。
- 浜中新吾 (2003) 「選挙制度改革とイスラエル
の政党システム—首相公選制度廃止による影
響の検証—」『山形大学紀要 (社会科学編)』
第34巻第1号, 115-140頁。
- Hazan, Reuven & Gideon Rahat (2000) “Repre-
sentation, Electoral Reform, and Democracy:
Theoretical and Empirical Lessons From the
1996 Elections in Israel,” *Comparative Political
Studies*, Vol.33, no.10, pp.1310-1336.
- Hazan, Reuven & Moshe Maor eds. (2000) *Parti-
es, Elections and Cleavages: Israel in Comparative
and Theoretical Perspective*. London: Frank
Cass.
- 堀内勇作 (2001) 「非序列化離散変数を従属変
数とする統計モデルの比較—政治学への応用
上の留意点—」『選挙研究』第16巻, 101-113
頁。
- Horowitz, Dana A. (2002) “Split-Ticket Voting in
the 1996 and 1999 Elections,” in Asher Arian
& Michal Shamir eds. *The Elections in Israel
1999*. New York: State University of New York
Press, pp.45-66.
- 池田明史 (2002) 「イスラエルの首相公選制—
導入の経緯と蹉跎の背景」大石眞ほか『首相
公選を考える：その可能性と問題点』中公新
書, 139-153頁。
- 弘文堂編集部 (2001) 『いま「首相公選」を考
える』弘文堂。
- Lijphart, Arent (1999) *Patterns of Democracy*. New
Heaven: Yale University Press.
- Mendilow, Jonathan (2003) *Ideology, Party Change,
and Electoral Campaigns in Israel, 1965-2001*.
New York: Sate University of New York Press.
- Nachmias, David & Itai Sened (1999) “The Bias
of Pluralism: The Redistributive Effects of the
New Electoral Law,” in Asher Arian & Michal
Shamir eds. *The Elections in Israel 1996*. New
York: State University of New York Press,
pp.269-294.
- Norris, Pippa (2004) *Electoral Engineering: Voting
Rules and Political Behavior*. Cambridge: Cam-
bridge University Press.
- 中村宏 (2001) 「首相公選制の予備的考察」『神
戸学院法学』第31巻1号, 51-84頁。
- 西澤由隆 (2000) 「二票制のもとでの政策評価
投票—1996年衆議院総選挙と投票モデル—」
『同志社法学』第52巻3号, 1-25頁。
- 小田全宏 (2001) 『首相公選で日本はこう変わる』
角川書店。
- 大石眞・久保文明・佐々木毅・山口二郎編 (2002)
『首相公選を考える：その可能性と問題点』
中公新書。
- Sartori, Giovanni (1994) *Comparative Constitu-
tional Engineering: An Inquiry into Structures,
Incentives and Outcomes*. London: Macmillan.
- Schofield, Norman, & Itai Sened, & David Nixon
(1998) “Nash Equilibrium in Multiparty Com-
petition with “Stochastic” Voters,” *Annals of
Operations Research*, Vol.84, pp.3-27.
- Schofield, Norman, & Itai Sened (2002) “Local
Nash Equilibrium in Multiparty Politics,” *An-
nals of Operations Research*, Vol.109, pp.193-
211.
- Shamir, Michael & Asher Arian (1999) “ Collec-
tive Identity and Electoral Competition in Is-
rael,” *American Political Science Review*, Vol.93,
no.2, pp.265-277.
- 鈴木基史 (2000) 「並立制における投票行動研
究の統合的分析アプローチ」『選挙研究』第
15巻, 30-41頁
- 只野雅人 (2003) 「首相公選論の意味」『選挙研
究』第18巻, 78-89頁。
- Taagepera, Rein, & Matthew Soberg Shugart
(1989) *Seats and Votes: The Effects and Determi-
nants of Electoral Systems*. London: Yale Univer-
sity Press.
- Torgovnik, Efraim (2001) “The Center Party” in
Daniel Elazar & M. Ben Mollov eds. *Israel at
the Polls 1999*. Frank Cass, pp.135-152.

message. These findings suggest that the voting behavior in the European Parliamentary Elections needs to be analyzed not only in the 'national' level, but also in the 'regional' and 'European' level.

The Relationship Between Partisanship and Personal Communication: An Analysis of the JEDS2000 Data

Mamoru SHIRASAKI

Social network analysis, which has prospered since the achievements of Huckfeldt and Sprague in the 1980's, investigates the influence of personal communication on political attitudes and participation. That study has influenced some Japanese scholars, including Ikeda, who has set about that analysis. These days some public opinion polls on politics in Japan include questionnaires about social network, including JEDS2000, the data utilized for this paper. This paper identifies the factors that relate to the coincidences in partisanship between the panelists and those whom they contact. It considers not only supporters of the Liberal Democratic Party or the Democratic Party but nonpartisans as well, and mainly considers spouses and close friends as the persons whom the panelists contact. In this analysis, the main independent variables are the panelists' impressions of their spouses and close friends, and the dependent variables are the panelists' partisanship.

This paper examines this puzzle statistically under the hypothesis that Israeli citizens voted sincerely, not strategically, in both the direct election of the prime minister and the Knesset election. This hypothesis can be proved using the conditional logit model. I conclude that strategic voters appeared only in Knesset elections because they preferred selection of a coalition government to selection of the most favored parties. However, Israeli voters voted sincerely under the direct electoral system for prime minister because of their chance to select their preferred coalition government. Therefore, we see a multifaceted party system with a directly elected prime minister in Israel.

Split-Ticket Voting Under Israel's Direct-Election System for Prime Minister

Shingo HAMANAKA

From 1996 to 2003, the directly elected Israeli prime minister had to consider how to preserve his coalition government as the number of political parties greatly increased in the Knesset. Previous research explained that split-ticket voting gave seats to many political parties, but the relation between electoral system change and voting behavior was not clear.